

### 改正 税条例及び都市計画税条例

新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等の家屋及び償却資産に対する固定資産税及び都市計画税の課税標準の特例を定める等するものです。

**Q** 中小事業者等が所有する償却資産及び事業用家屋に係る固定資産税の軽減措置の内容は。  
**A** 令和2年2月から10月までの任意の3カ月間の売上高が30%以上50%未満減少している事業者については課税標準を2分の1、50%以上減少している事業者は課税標準をゼロとする。

**Q** 登記簿上の所有者が死亡しており相続人が相続することを知らない場合、申告することは難しいのでは。  
**A** 婚姻歴の有無、男女に関係なく子どもを扶養している一定の所得金額以下であれば、同一のひとり親控除を適用する。

深谷市役所新庁舎に関する外構工事及び既存の庁舎解体工事に係る工事請負契約です。

### 契約 新庁舎建設第2期工事

解体工事のスケジュールと、新庁舎建設に係る総費用は。

**Q** 解体工事のスケジュールと、新庁舎建設に係る総費用は。  
**A** 解体の工期は準備工で1カ月、その後解体に6カ月程度を予定している。附属棟の建設や外構工事を含めた全ての工期は約12カ月を予定している。費用は、今後の工事全て完了後、決算で把握し、その後報告する。

**Q** 今回の入札に参加できる要件を満たす業者は何社か。  
**A** 対象は、11社である。

**Q** ライフラインや電気自動車などの充電器等の附帯工事や他の工事はあるのか。  
**A** 給水や電気の工事また電気自動車など

どの充電器も含まれており、詳細は今後業者との協議の中で詰めていく。  
**Q** 今回の調査限界価格とは、全体の工事費に関係があるのか。  
**A** 今回の入札は、低入札価格調査制度で行っている。議案案件になる規模の大きい工事であればそれだけ割引も大きくできるだろうという認識のため行っている。低入札価格の一番低い金額ということで表記している。



### 改正 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例

特定地域型保育事業者は、原則、保育の連携協力施設を確保することが必要となっているが、連携事項のうち、条件付きで、卒園後の受入れに伴う連携施設の確保が不要となる改正等するものです。

**Q** 令和元年第2回定例会の改正により、連携事項の代替保育に関して、小規模保育事業者と事業所内保育事業者も連携先として可能となった。また、今回は、卒園後の受入れの連携施設の確保も不要となる改正であるが、連携事項のうち、当初の基準どおりのものは何か。  
**A** 全く改正されていない、当初の基準どおりのものは、保育内容の相談や助言である。

**Q** 市内の特定地域型保育事業のうち、連携先の確保が必要な施設の数と、そのうち  
**A** 過去3年間、市外へ転出された方を除けば、全て入園できている。

**Q** 遠隔通訳サービスの業務委託の費用対効果はどれくらいか。  
**A** 常駐の通訳者は1日1人約3万5千円かかる。費用が安く導入できるA機能を持った通訳機もあるが窓口相談業務等には向かないため総合的な面を考慮したタブレットによる遠隔通訳機を導入予定である。

### 補正 令和2年度補正予算をチエック

(仮称)にぎわい通りのレンガ敷き舗装整備費用の増額補正など合わせて2億252万7千円の増額補正です。

ユニバーサルデザイン推進事業

**Q** 遠隔通訳サービスの業務委託の費用対効果はどれくらいか。  
**A** 常駐の通訳者は1日1人約3万5千円かかる。費用が安く導入できるA機能を持った通訳機もあるが窓口相談業務等には向かないため総合的な面を考慮したタブレットによる遠隔通訳機を導入予定である。

**Q** レンガ舗装の工事区間は。  
**A** 工事区間は、(仮称)にぎわい通りと呼んでいる区間である。にぎわい通りは、深谷駅から市役所の東

側アクセスする、駅通り線の1本西側の通りであり、魅力ある通りとしてレンガ敷きにしたいと考えている。  
**Q** 駅からにぎわい通りに人を誘導させるために、どのように考えているか。  
**A** 駅からの誘導については、今回予定している施工箇所の完成後の状況などを見ながら研究していきたい。



### 改正 手数料条例

建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の一部改正に伴い、複数の建築物の建築物エネルギー消費性能向上計画認定申請手数料等に係る条文の整備等するものです。

**Q** 通知カードは、なぜ廃止になるのか。  
**A** 通知カードは、住民登録している人にマイナンバーを付番し、それを知らせるものであり、マイナンバーカードとは異なり、オンライン申請等には利用できない。通称「デジタル手続法」が制定され、マイナンバー法についても改正が行われた。行政手続きのオンライン化を図り、オンライン申請等を推進していく流れの中、通知カードは廃止となる。

**Q** 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の一部改正に伴う条例改正となっているが、当該法律の改正概要は。  
**A** 地球温暖化対策に係る「パリ協定」を踏まえ、住宅・建築物の省エネ対策の強化を行うための改正である。

**Q** 共同住宅の共用部分を除いて評価する方法が追加されたが、なぜ改正されたのか。  
**A** 建物の面積に応じた、手数料を算定しており、共用部分を除けば、手数料が減額されるため、改正するものである。

### 討論

**反対** 特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正

鈴木 三男  
3才以上の幼児に対して保育・教育が継続的に提供されるように、幼稚園や保育園などの特定教育・保育施設を連携先として確保している。少ない職員の保育施設でも保育園などと連携して「保育の質は確保できる」と小規模保育事業ができた。ところが、規制緩和が段階的に進められ、今回の条例改正で、「卒園後の入園審査で加点対応などの場合は、連携施設の確保は不要」とするものである。  
小規模保育施設などの運営に関する基準の規制緩和をさらに進めるものであり反対である。

**反対** 家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

鈴木 三男  
前述の条例改正と同様の理由で反対である。

### 永年勤続議員表彰

加藤利江議員が、全国市議会議長会並びに埼玉県市議会議長会から、勤続15年の表彰を受けました。



### 人事案件

人権擁護委員

高野 君江 (敬称略)